

今通常国会で審議予定のＩＴ関連政府提出法案

１．セキュリティ（安全・安心）政策の強化

	法 案 名	府省名	概 要
1	旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律	外務省	１．ＩＣ旅券を導入する。 ２．罰則を強化する。 ３．紛失旅券等に係る失効制度を導入するとともに、旅券の再発給制度を廃止する。 ４．旅券法の罪を組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の犯罪収益等隠匿罪等の前提犯罪に加える。

２．世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

2	電波法の一部を改正する法律案	総務省	１．電波の有効利用を推進する観点から、電波利用料額の算定において、電波の逼迫の程度や電波の量的要素など電波の経済的価値に係る要素を勘案すること等する。 ２．電波利用料の用途として、電波資源拡大のための研究開発及び携帯電話等の不感対策を追加する。
---	----------------	-----	---

３．行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進

3	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律	総務省	行政機関等及び裁判所に対する申請、届出その他の手続に関し、利用者が電子署名を行ったことを確認することができる者の範囲を拡大する等の必要な改正を行う。
---	------------------------------------	-----	--

４．高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

4	犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律（※）	法務省	近年における犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化の状況にかんがみ、（中略）情報処理の高度化に伴う犯罪に適切に対処するため、及びサイバー犯罪に関する条約の締結に伴い、不正指令電磁的記録作成等の行為についての処罰規定、電磁的記録に係る記録媒体に関する証拠収集手続の規定その他所要の規定を整備する。
---	--	-----	--

５．その他

5	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の一部を改正する法律	総務省	いわゆる迷惑メール対策のため、特定電子メールの範囲の拡大や架空アドレスあての送信の禁止等について規定の整備を行うとともに、罰則規定を整備する等の改正を行う。
---	---------------------------------	-----	--